

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第111期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 テルモ株式会社

【英訳名】 TERUMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 鮫島 光

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号

【電話番号】 03(3374)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営役員
チーフファイナンシャルオフィサー (CFO)
チーフインフォメーションオフィサー (CIO) 萩本 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー 28F

【電話番号】 03(6742)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営役員
チーフファイナンシャルオフィサー (CFO)
チーフインフォメーションオフィサー (CIO) 萩本 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	508,685	534,930	1,036,171
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	85,140	101,212	154,574
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	63,204	76,897	116,978
中間(当期)包括利益 (百万円)	4,840	88,008	106,802
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,313,508	1,437,536	1,368,535
資産合計 (百万円)	1,752,260	1,894,821	1,828,393
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	42.57	52.13	79.01
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	42.56	52.12	78.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.0	75.9	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,898	101,987	210,802
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,840	71,008	82,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,398	37,951	108,766
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	194,916	217,155	221,872

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)においては、グローバルで医療需要が拡大し、当社グループの販売は好調に推移しました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
売上収益	508,685	534,930	5.2	8.0
売上総利益	277,021	292,464	5.6	8.2
調整後営業利益	103,984	114,401	10.0	13.2
営業利益	87,716	100,983	15.1	18.4
税引前中間利益	85,140	101,212	18.9	-
中間利益	63,204	76,897	21.7	-
親会社の所有者に帰属する中間利益	63,204	76,897	21.7	-

当中間連結会計期間の地域別売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

地域	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率(%)
米州	190,592	207,061	8.6	14.7
欧州	104,008	112,247	7.9	6.3
中国	44,562	45,113	1.2	5.1
アジア他	62,705	60,736	3.1	1.7
海外計	401,868	425,159	5.8	9.4
日本	106,817	109,770	2.8	2.8
合計	508,685	534,930	5.2	8.0

<売上収益>

売上収益は、前年同期比5.2%増の5,349億円となりました。

海外は、アクセス製品を中心としたインターベンションナルシステムズ事業及び血漿イノベーションビジネスの拡大を背景に、前年同期比5.8%の増収となりました。日本は、ニューロ事業及びファーマシューティカルソリューション事業の売上が好調に推移し、前年同期比2.8%の増収となりました。

<利益>

売上総利益は、売上収益の増加等により、前年同期比5.6%増の2,925億円となりました。

調整後営業利益は、売上総利益の増加等により、前年同期比10.0%増の1,144億円となりました。

営業利益、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、売上総利益の増加等により、いずれも増益となりました。

なお、当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない、調整後営業利益という業績管理指標を追加的に開示しております。調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であり、セグメント利益と一致しています。

調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するため経営管理に利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)					
報告セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	伸長率(%)	為替影響除く伸長率(%)
心臓血管カンパニー	売上収益	306,264	322,053	5.2	8.3
	(海外)	280,231	294,011	4.9	8.4
	(日本)	26,032	28,041	7.7	7.7
メディカルケアソリューションズカンパニー	売上収益	104,278	105,639	1.3	1.9
	(海外)	29,771	30,367	2.0	4.2
	(日本)	74,506	75,272	1.0	1.0
血液・細胞テクノロジーカンパニー	売上収益	98,009	107,074	9.2	13.6
	(海外)	91,865	100,781	9.7	14.4
	(日本)	6,144	6,292	2.4	2.4

<心臓血管カンパニー>

海外は、為替による下押し影響を受けながらも、インターベンショナルシステムズ事業を中心に増加し、前年同期比4.9%の増収となりました。日本は、インターベンショナルシステムズ事業及びニューヨーク事業の売上が増加し、前年同期比7.7%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比5.2%増の3,221億円となりました。

<メディカルケアソリューションズカンパニー>

日本は、一部事業の終了等を受けてホスピタルケアソリューション事業が減収したものの、ファーマシューティカルソリューション事業が伸長し、前年同期比1.0%の増収となりました。海外は、北米及び欧州で売上が増加し、前年同期比2.0%の増収となりました。その結果、グローバルの売上収益は前年同期比1.3%増の1,056億円となりました。

<血液・細胞テクノロジーカンパニー>

北米における血漿イノベーションビジネスの展開加速に伴いグローバルプラットソリューションが好調に推移した結果、グローバルの売上収益は前年同期比9.2%増の1,071億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、664億円増加して1兆8,948億円となりました。これは主に、生産設備への投資やドイツレバークーゼン工場の取得等により有形固定資産が400億円増加、事業規模の拡大等により棚卸資産が175億円増加したことによるものです。

負債合計は、26億円減少して4,573億円となりました。これは主に、長期借入金の返済等により社債及び借入金が150億円減少した一方で、生産設備への投資に関わる未払金の増加等により営業債務及びその他の債務が109億円増加したことによるものです。

資本合計は、690億円増加して1兆4,375億円となりました。これは主に、中間利益の計上により769億円増加、対ユーロを中心に為替相場が円安方向に推移した影響等に伴うその他の包括利益の計上により111億円増加した一方で、剰余金の配当により192億円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,020億円(前年同期は1,009億円の取得)となりました。税引前中間利益1,012億円、減価償却費及び償却費428億円、法人所得税の支払額223億円、棚卸資産の増加136億円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、710億円(前年同期は388億円の使用)となりました。生産設備等への投資に伴う有形固定資産の取得による支出355億円、ドイツレバークーゼン工場の取得等に伴う関係会社又はその他の事業の取得による支出263億円、新ITシステムへの投資等に伴う無形資産の取得による支出65億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、380億円(前年同期は654億円の使用)となりました。長期借入金の返済による支出150億円、配当金の支払額192億円が主な要因です。

また、上記に加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により23億円増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2,172億円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、335億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社グループは、医薬品開発製造受託(CDMO)企業のWuXi Biologics社と、同社がドイツレバークーゼンに有する薬剤製品工場を150百万ユーロで買収することを合意し、2025年5月14日に譲渡契約を締結しました。この契約に基づき、2025年9月30日に当買収を完了しました。

また、2025年8月20日開催の取締役会において、「臓器保存デバイス」のイノベーターであるOrganOx Limited(本社:英国)の株式を総額約15億米ドルで取得し、同社を完全子会社化することを決議し、2025年8月23日付で同社及び同社の株主と最終契約を締結しました。この契約に基づき、2025年10月29日に株式の取得を完了し、同社を当社の完全子会社としました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表『要約中間連結財務諸表注記』」の注記「5.企業結合」及び「14.後発事象」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,559,680	1,480,559,680	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,480,559,680	1,480,559,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

第13回新株予約権

決議年月日	2025年7月17日
新株予約権の数(個)	5,233
付与対象者の区分及び人数(名)	経営役員 12 担当役員 1 フェロー 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,864
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2025年8月5日 至 2055年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,370 資本組入額 1,185
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権の発行時(2025年8月4日)における内容を記載しております。

- (注1) 1. 新株予約権者は、当社の経営役員、担当役員、顧問、アドバイザー、フェロー、契約社員および臨時員等、当社における委任関係または雇用関係に基づく全ての地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
 2. 上記1は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注2) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸收分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸收合併につき吸收合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸收分割につき吸收分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸收合併契約、新設合併契約、吸收分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めて準じて決定する。
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記3に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
5. 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めて準じて決定する。
7. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
8. 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めて準じて決定する。
9. その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めて準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,480,559,680		38,716		52,103

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	330,097	22.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	135,974	9.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	51,827	3.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	47,884	3.2
公益財団法人テルモ生命科学振 興財団	神奈川県足柄上郡中井町井ノ口1500	29,440	2.0
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	27,671	1.9
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	27,232	1.8
STATE STREET B ANK WEST CLIE NT - TREATY 505 234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	26,695	1.8
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	26,425	1.8
HSBC HONG KONG - TREASURY SERV ICES A/C ASIA N EQUITIES DER IVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTR AL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,533	1.7
計		727,778	49.3

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

- | | |
|---|-----------|
| 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) | 330,097千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 135,974千株 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 27,671千株 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 27,232千株 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 26,695千株 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 | 26,425千株 |
| HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES | 24,533千株 |
2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式12,000千株
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社
日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。)が含まれております。

3. 次のとおり大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として議決権行使基準日における所有株式数の確認が出来ておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2025年9月19日	39,295	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2025年9月19日	62,180	4.20

(注)日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,487,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,474,854,900	14,748,549	
単元未満株式	普通株式 217,380		
発行済株式総数	1,480,559,680		
総株主の議決権		14,748,549	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	5,487,400		5,487,400	0.37
計		5,487,400		5,487,400	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		221,872	217,155
営業債権及びその他の債権		176,854	188,225
その他の金融資産	12	388	134
棚卸資産		294,385	311,911
未収法人所得税等		3,218	2,852
その他の流動資産		26,776	23,797
流動資産合計		723,496	744,076
非流動資産			
有形固定資産		431,078	471,094
のれん及び無形資産		545,243	543,615
持分法で会計処理されている投資		1,927	1,481
その他の金融資産	12	40,925	43,362
繰延税金資産		31,077	36,040
その他の非流動資産		54,645	55,150
非流動資産合計		1,104,897	1,150,745
資産合計		1,828,393	1,894,821

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	91,029	101,941
社債及び借入金	12 15,000	59,988
その他の金融負債	12 7,834	8,290
未払法人所得税等	23,836	27,816
引当金	242	264
その他の流動負債	103,022	97,996
流動負債合計	240,965	296,298
非流動負債		
社債及び借入金	8 , 12 159,838	99,885
その他の金融負債	12 32,401	35,056
繰延税金負債	5,835	5,650
退職給付に係る負債	6,388	6,552
引当金	617	903
その他の非流動負債	13,809	12,937
非流動負債合計	218,891	160,985
負債合計	459,857	457,284
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	51,725	51,596
自己株式	14,866	14,546
利益剰余金	1,016,160	1,073,865
その他の資本の構成要素	276,800	287,904
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,368,535	1,437,536
資本合計	1,368,535	1,437,536
負債及び資本合計	1,828,393	1,894,821

(2) 【要約中間連結損益計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位：百万円)	
		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上収益	4,10	508,685	534,930
売上原価		231,663	242,466
売上総利益		277,021	292,464
販売費及び一般管理費		184,738	189,862
その他の収益		3,357	5,196
その他の費用		7,924	6,813
営業利益		87,716	100,983
金融収益		1,758	1,896
金融費用		4,197	1,296
持分法による投資損失		137	370
税引前中間利益		85,140	101,212
法人所得税費用		21,935	24,315
中間利益		63,204	76,897
中間利益の帰属			
親会社の所有者		63,204	76,897
中間利益		63,204	76,897
1株当たり中間利益			
基本的 1株当たり中間利益(円)	11	42.57	52.13
希薄化後 1株当たり中間利益(円)	11	42.56	52.12

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位：百万円)	
		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間利益		63,204	76,897
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		805	506
確定給付制度の再測定		27	44
純損益に振り替えられることのない項目合計		778	462
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		59,194	11,573
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5	-
ヘッジコスト		56	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		59,142	11,573
その他の包括利益		58,363	11,111
中間包括利益		4,840	88,008
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,840	88,008
中間包括利益		4,840	88,008

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2024年4月1日時点の残高	38,716	51,752	12,436	954,679	294,379	1,327,090	1,327,090
中間利益	-	-	-	63,204	-	63,204	63,204
その他の包括利益	-	-	-	-	58,363	58,363	58,363
中間包括利益合計	-	-	-	63,204	58,363	4,840	4,840
自己株式の取得	6	-	1	2,246	-	-	2,247
自己株式の処分	-	179	406	-	226	0	0
剰余金の配当	9	-	-	-	16,332	-	16,332
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	120	-	120	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	27	27	-	-
株式報酬取引	-	51	170	-	37	156	156
所有者との取引額合計	-	112	1,669	16,479	161	18,423	18,423
2024年9月30日時点の残高	38,716	51,640	14,106	1,001,404	235,853	1,313,508	1,313,508

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2025年4月1日時点の残高	38,716	51,725	14,866	1,016,160	276,800	1,368,535	1,368,535
中間利益	-	-	-	76,897	-	76,897	76,897
その他の包括利益	-	-	-	-	11,111	11,111	11,111
中間包括利益合計	-	-	-	76,897	11,111	88,008	88,008
自己株式の取得	-	-	1	-	-	1	1
自己株式の処分	-	40	52	-	12	0	0
剰余金の配当	9	-	-	-	19,174	-	19,174
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	62	-	62	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	44	44	-	-
株式報酬取引	-	150	268	-	49	167	167
所有者との取引額合計	-	128	320	19,192	6	19,007	19,007
2025年9月30日時点の残高	38,716	51,596	14,546	1,073,865	287,904	1,437,536	1,437,536

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位：百万円)	
		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		85,140	101,212
減価償却費及び償却費		41,848	42,847
減損損失	7	3,530	4,530
持分法による投資損益(　は益)		137	370
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,200	810
受取利息及び受取配当金		1,660	1,864
支払利息		1,091	885
為替差損益(　は益)		907	2,888
固定資産除売却損益(　は益)		1,333	255
営業債権及びその他の債権の増減額(　は増加)		8,526	8,620
棚卸資産の増減額(　は増加)		12,649	13,573
営業債務及びその他の債務の増減額(　は減少)		628	2,380
その他		4,401	1,763
小計		126,298	123,348
利息及び配当金の受取額		1,569	1,917
利息の支払額		892	938
法人所得税の支払額		26,076	22,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,898	101,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		211	127
定期預金の払戻による収入		1,399	203
有形固定資産の取得による支出		31,697	35,455
有形固定資産の売却による収入		2,412	97
無形資産の取得による支出		6,859	6,476
政府補助金による収入		-	68
有価証券の取得による支出		3,784	3,065
関係会社又はその他の事業の取得による支出		98	26,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,840	71,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		29,969	-
長期借入金の返済による支出		160,278	15,000
社債の発行による収入		69,826	-
リース負債の返済による支出		4,001	3,781
自己株式の取得による支出		2,248	1
自己株式取得のための預託金の増減額(　は増加)		7,754	-
配当金の支払額		16,331	19,169
デリバティブの決済による収入		25,420	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,398	37,951
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,627	2,255
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)		9,966	4,717
現金及び現金同等物の期首残高		204,883	221,872
現金及び現金同等物の中間期末残高		194,916	217,155

【要約中間連結財務諸表注記】

1 . 報告企業

テルモ株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.terumo.co.jp/>)で開示しております。2025年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。

2 . 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月14日において代表取締役社長CEO鯨島光により公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表注記に記載した見積り及び仮定から重要な変更はありません。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約中間 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への 売上収益	306,264	104,278	98,009	508,552	132	508,685
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	76,875	12,744	13,195	102,816	1,168	103,984
買収無形資産の償却費	5,084	-	5,622	10,706	194	10,901
一時的な損益(注)2						5,366
営業利益						87,716
金融収益						1,758
金融費用						4,197
持分法による投資損益						137
税引前中間利益						85,140

(注) 1 . 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額132百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - 2) セグメント利益の調整額1,168百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 1,078百万円、棚卸資産の調整額2,165百万円等が含まれております。
- 2 . 一時的な損益 5,366百万円には、事業再編費用 6,594百万円、土地の売却益1,355百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント				調整額 (注)1	要約中間 連結財務諸表 計上額
心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリュー ションズ カンパニー	血液・細胞 テクノロジー カンパニー	合計		
売上収益					
外部顧客への 売上収益	322,053	105,639	107,074	534,766	163 534,930
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	87,016	13,530	15,623	116,169	1,768 114,401
買収無形資産の償却費	4,764	-	5,374	10,138	89 10,048
一時的な損益(注)2					3,369
営業利益					100,983
金融収益					1,896
金融費用					1,296
持分法による投資損益					370
税引前中間利益					101,212

(注) 1 . 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額163百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額 1,768百万円には、欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用 823百万円、棚卸資産の調整額511百万円等が含まれております。
- 2 . 一時的な損益 3,369百万円には、注記「7 . 非金融資産の減損」に記載の減損損失 4,530百万円、事業再編費用 1,344百万円、買収関連費用 1,176百万円、製薬会社との新規受託製造プロジェクトの中止に伴う損失補償3,684百万円が含まれております。

5 . 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 : WuXi Biologics社

事業の内容 : 医薬品開発製造受託 (CDMO)

(注) CDMO企業である同社が保有していたドイツレバーケーゼンの薬剤製品工場を取得しています。

取得日

2025年9月30日

企業結合の主な理由

当社グループは、薬剤に適した素材を用いた薬剤充填用シリンジ等の容器並びに投与デバイスを開発するとともに、高度な製造技術を活かした医薬品と医療機器のコンビネーションプロダクトのCDMO事業を手掛けており、同事業のグローバル化を今後の成長戦略の一つとして位置付けております。

今回の買収で取得する薬剤製品工場を、当社グループとして初となる海外のCDMO生産拠点として活用することにより、生産キャパシティの拡充並びにグローバル対応力の強化を図り、CDMO事業のグローバル展開を加速させます。

(2) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

科目	金額
棚卸資産	156
有形固定資産	12,662
無形資産	568
繰延税金資産	678
資産合計	14,066
その他の金融負債	117
繰延税金負債	139
負債合計	256
支払対価（現金）(注)1	27,126
取得対価合計(注)2	27,126
のれん(注)3	13,317

(注) 1. 支払対価（現金）27,126百万円のうち26,184百万円を当中間連結会計期間で支払っております。

2. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。取得した資産及び負債への配分は確定しておらず、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
3. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

(4) 被取得企業事業の売上収益及び中間利益

当中間連結会計期間は財政状態計算書のみを連結しているため、取得事業の業績は含まれておりません。

(5) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響（プロフォーマ情報）

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

6. 資本金及びその他の資本項目

自己株式の取得

前中間連結会計期間において、2024年8月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。これにより、自己株式は844,100株、2,242百万円増加しております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

7. 非金融資産の減損

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前中間連結会計期間に認識した減損損失3,530百万円は、主に以下の理由によるものです。

(米州でのカーディオバスキュラー事業に関する開発の一部中止)

前中間連結会計期間において、心臓血管カンパニーに属する一部の製品の開発の中止を決定したことによる減損損失1,246百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。開発資産について認識した当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間に認識した減損損失4,530百万円は、主に以下の理由によるものです。

(米州子会社が保有するインターベンショナルシステムズ事業に関する独占販売権の契約見直し)

当中間連結会計期間において、心臓血管カンパニーに属する独占販売権について、提携方法の見直しに伴い同独占販売権に関する契約を終了したことによる減損損失4,380百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。その他の無形資産について認識した当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

8. 社債

前中間連結会計期間において発行した社債は以下の通りです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
提出会社	第10回無担保社債	2024年4月25日	40,000百万円	0.519%	2027年4月23日
提出会社	第11回無担保社債	2024年4月25日	30,000百万円	0.686%	2029年4月25日

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,332	22	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年3月31日以前の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 株主総会	普通株式	19,174	13	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	19,294	13	2024年9月30日	2024年12月3日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	22,126	15	2025年9月30日	2025年12月2日

10. 売上収益

当社グループは、「心臓血管カンパニー」、「メディカルケアソリューションズカンパニー」及び「血液・細胞テクノロジーカンパニー」の3つの報告セグメントを基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3つの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリューションズカンパニー	血液・細胞 テクノロジーカンパニー	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
米州	136,278	9,082	45,231	190,592	-	190,592
日本	26,032	74,506	6,144	106,684	132	106,817
欧州	76,110	6,332	21,565	104,008	-	104,008
中国	36,449	2,104	6,008	44,562	-	44,562
アジア他	31,393	12,251	19,060	62,705	-	62,705
合計	306,264	104,278	98,009	508,552	132	508,685
顧客との契約から 認識した収益	306,264	104,076	96,023	506,363	132	506,496
その他の源泉から 認識した収益	-	202	1,986	2,189	-	2,189

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	心臓血管 カンパニー	メディカル ケアソリューションズカンパニー	血液・細胞 テクノロジーカンパニー	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
米州	142,701	9,403	54,957	207,061	-	207,061
日本	28,041	75,272	6,292	109,606	163	109,770
欧州	81,931	7,978	22,337	112,247	-	112,247
中国	36,916	2,050	6,146	45,113	-	45,113
アジア他	32,462	10,934	17,339	60,736	-	60,736
合計	322,053	105,639	107,074	534,766	163	534,930
顧客との契約から 認識した収益	322,053	105,285	104,652	531,991	163	532,155
その他の源泉から 認識した収益	-	354	2,421	2,775	-	2,775

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益であり、重要性が増したため、前連結会計年度末より顧客との契約から認識した収益から区分して開示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の金額も組み替えております。

「心臓血管カンパニー」においては、インターベンショナルシステムズ、ニューロ、カーディオバスキュラー、アオルティック領域の販売を行っております。

「メディカルケアソリューションズカンパニー」においては、ホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューション、ファーマシーティカルソリューション領域の販売を行っております。

「血液・細胞テクノロジーカンパニー」においては、血液・細胞テクノロジー領域の販売を行っております。

「調整額」は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。

11. 1株当たり中間利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	63,204	76,897
中間利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	63,204	76,897
期中平均普通株式数(株)	1,484,791,597	1,474,995,240
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	422,242	342,726
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	1,485,213,839	1,475,337,966
基本的1株当たり中間利益(円)	42.57	52.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	42.56	52.12

(注) 基本的1株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、中間連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出してあります。

12. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計	(単位：百万円)
金融資産					
その他の金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
デリバティブ	-	55	-	55	
株式	-	-	2,612	2,612	
投資信託	-	4,479	-	4,479	
その他	-	3,370	3,562	6,933	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式	6,064	-	5,819	11,884	
その他	-	-	7,744	7,744	
合計	6,064	7,905	19,740	33,709	
金融負債					
その他の金融負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ	-	10	-	10	
条件付対価	-	-	592	592	
合計	-	10	592	603	

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	18	-	18
株式	-	-	4,956	4,956
投資信託	-	5,159	-	5,159
その他	-	3,571	3,421	6,993
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,387	-	5,973	11,360
その他	-	-	8,401	8,401
合計	<u>5,387</u>	<u>8,749</u>	<u>22,752</u>	<u>36,888</u>
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	56	-	56
条件付対価	-	-	546	546
合計	<u>-</u>	<u>56</u>	<u>546</u>	<u>602</u>

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎報告期間の末日に判断しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2の間で重要な振替が行われた金融商品はありません。

(注) 前連結会計年度において、「その他の金融資産」の「その他」に含めていた「投資信託」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました7,849百万円は、「投資信託」4,479百万円、「その他」3,370百万円として組み替えております。

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。非上場株式については、当該投資先の収益性の見通し等の入手可能なデータを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により公正価値を測定し、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

(b) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。また、金利通貨スワップの公正価値は金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。そのため、為替予約及び金利通貨スワップについては、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(d) 条件付対価

企業結合により生じた条件付対価は、期待キャッシュ・フロー法に基づいて算定しており、マイルストーンが達成されると見込まれる時期、その時期に応じて見込まれる支払額、その発生可能性並びに貨幣の時間価値を考慮して、公正価値を算定しております。見積りにあたっては、観察不能なインプットを含む評価技法から算出しているため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	(単位：百万円)
期首残高	12,635	19,740	
利得又は損失合計			
純損益(注) 1	16	13	
その他の包括利益(注) 2	1,831	66	
購入	3,633	3,065	
中間期末残高	<u>14,453</u>	<u>22,752</u>	
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注) 1	16	13	

- (注) 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。
 2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	(単位：百万円)
期首残高	1,474	592	
決済	98	68	
公正価値の変動(注) 2	183	20	
在外営業活動体の換算差額	58	1	
中間期末残高	<u>1,133</u>	<u>546</u>	
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注) 2	208	3	

- (注) 1. 当該金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。
 2. 要約中間連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(3) 経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値及び帳簿価額

経常的に公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は下表には含めておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
帳簿価額	公正価値

	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	89,855	88,623	89,882	88,772
長期借入金	84,983	84,062	69,991	69,180

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債の残高を含んでおります。

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(a) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。なお、社債については、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(b) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

13. 偶発債務

該当事項はありません。

14. 後発事象

(企業結合)

当社は、臓器提供者（ドナー）から摘出した移植用臓器を保存する「臓器保存デバイス」のイノベーターであるOrganOx社の株式を総額約15億米ドルで取得し、同社を完全子会社化（以下、「本買収」）することについて、2025年8月23日付で同社及び同社の株主と最終契約を締結し、2025年10月29日に本買収が完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：OrganOx Limited

被取得企業の事業の内容：臓器保存デバイスの製造・販売

取得日

2025年10月29日

取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 0.5%

取得日に追加取得した議決権比率 99.5%

取得後の議決権比率 100%

企業結合の主な理由

本買収を通じて当社グループは、未充足ニーズが大きく存在し、今後も高い成長が期待できる臓器移植関連分野に参入します。当社が医療機器開発において長年培ってきた技術力と専門性に、OrganOx社が有する常温機械灌流（NMP：Normothermic Machine Perfusion）の知見やノウハウを融合することで、革新的な臓器保存デバイスをグローバルに提供してまいります。これにより、移植用臓器の使用率向上、マージナルドナーの臓器の活用促進、移植後成績の改善、夜間や緊急の移植手術の回避による医療従事者の負担軽減など、臓器移植に関する様々な課題を解決し、待機患者への移植機会の拡大及び移植医療の発展に貢献します。

被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(2) 取得対価

約15億米ドル

なお、本買収が完了した時期に起因し、連結財務諸表の承認日までに企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、のれん、取得関連費用等については記載しておりません。

(重要な借入)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を2025年10月24日付で締結し、2025年10月29日付で借入を行いました。

1 . 借入の目的	OrganOx社の買収に充当
2 . 借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行
3 . 借入金額	2,400億円
4 . 借入金利	基準金利 + スプレッド
5 . 借入実行日	2025年10月29日
6 . 返済期日	2026年10月30日
7 . 担保提供資産	なし
8 . 財務制限条項	

- ・2026年3月決算期以降の各年度決算期及び中間期（以下、本項において当該決算期を「本・中間決算期」という）の末日における当社の連結財政状態計算書において、資本合計の金額を、2025年9月決算期の年度決算期の末日における当社の連結財政状態計算書における資本合計の金額として記載された金額又は直前の本・中間決算期の末日における当社の連結財政状態計算書の資本合計の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・株式会社格付投資情報センターによる当社の発行体格付をBBB-以上に維持すること。

2 【その他】

(1) 中間配当

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、以下のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・22,126百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・15円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

テルモ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 洋孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

強調事項

- 要約中間連結財務諸表の注記事項14.後発事象に記載されているとおり、会社は、OrganOx社の株式を取得し、同社を完全子会社化することについて、2025年8月23日付で同社及び同社の株主と最終契約を締結し、2025年10月29日に本買収が完了している。
- 要約中間連結財務諸表の注記事項14.後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月29日付で借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。